

## 歳出

### 婚活支援事業及び企業等と連携した出会い・結婚支援事業

- 委 当該事業の実績と課題は。
- 市 婚活支援事業は、市商工会のイベントに補助し、3組のカップルが成立した。企業等と連携した出会い・結婚支援事業は、結婚への意識を3階層に分けてイベントを計4回開催し、平均年齢36.2歳とターゲット層の参加があり、継続的なつながりの仕組みも構築できた。より多くの参加者確保が課題であり、市内企業への案内、インフルエンサーによるSNS発信等で周知を図りたい。

### 地域活動への支援

- 委 まちづくり協議会に対する、今後の地域活動推進に向けた支援の考え方は。
- 市 現在19地区にまちづくり協議会があり、残り1地区も立ち上げ準備中である。しかし、担い手不足は各団体の共通課題であり、負担軽減等の支援が必要と考えている。また、地域特性に沿った解決方法を見出せるよう、地域の実情を踏まえた「三田市協働のまちづくり基本指針」の改定作業をしており、今後も地域活動の支援に取り組んでいく。

### 就労継続支援B型サービスの複数事業所利用

- 委 他市のように複数事業所の利用ができず、選択の幅を狭めている。早期に改善すべきでは。
- 市 相談支援事業所連絡会を開催し、事業所と協議した経過がある。複数事業所の利用は、利用者にとってメリット・デメリットはあるが、今後、市の現状を踏まえ、相談支援事業所の意見も参考に利用者の知識及び能力向上につながるよう実現に向け取り組みたい。



### 障害者の就業相談支援事業

- 委 令和6年度の障害者雇用促進法改正により企業の障害者雇用義務及び責任が強化されたが、企業への周知や働きかけは。
- 市 法改正後の法定雇用率も踏まえ、就業を希望する障害者に対しては、障害者就業センターやハローワークと連携し、企業の紹介など雇用につながる取組を進めている。また、障害者への合理的配慮の提供が民間事業者にも義務化されたため、商工会等を通じてパンフレットの配布などの啓発を実施している。

### ハローワーク



### 高齢者運賃助成事業

- 委 令和6年度の高齢者運賃助成券利用率が50%以下であるが、利用率向上のための取組は。また、現状の利用率を踏まえ、郵送による通知の必要性についての考えは。
- 市 利用率の向上は課題であり、現在進めている当該制度の見直しの中で検討している。また、新規及び未利用対象者に対して制度を周知する目的から、毎年度、市民への通知は必要と考えるが、制度見直しの際に案内方法についても示していきたい。

### スクールカウンセラー活用事業

- 委 令和6年度のスクールカウンセラー配置は、小学校10校、中学校8校に各1名であるが、十分な相談対応体制か。
- 市 令和6年度から、配置時間数や配置人数等の増による充実相談件数の増加に対応している。今後も状況を注視し、柔軟に対応したい。

### 野外活動センター再生プロジェクト

- 委 サウンディング調査で「施設の老朽化により民設民営は難しい」「公設民営である指定管理スキームが最適」等の意見がある中で、公募方針を民設民営とした理由は。
- 市 サウンディング調査や市民アンケート結果、再生プロジェクト検討委員会の意見を踏まえ、市民が利用しやすい利用額設定など総合的に判断した結果、持続可能な手法として一定の条件を付した民設民営による公募が最も妥当との結論に至った。



### 安全なさんだの食材等活用の学校給食

- 委 安全なさんだの食材として、どのような三田産食材を学校給食に活用しているのか。
- 市 JA兵庫六甲の三田野菜・産直の会学校給食部会より、農業使用等の環境負荷を低減するみどり認定を受けた食材の提供を受けている。玉ねぎや白菜等、市で大量生産される野菜が多いが、黒豆、母子茶葉、三田ポーク等、さまざまな特産品を食育に活用している。



## 特別会計

### 新三田駅前駐車場（駐車場事業）

- 委 駐車場使用料の実績額が年々増加している理由は。また、今後、稼働率からさらに増加する余地はあるのか。
- 市 駐車料金が近隣の民間駐車場と比較して安価であることに加え、指定管理者による施設清掃や設備保守管理の充実など、利用者にとって満足度の高い環境が利用増加につながっている。今後も稼働率に関わらず、積極的な利用促進に努めていく。

### 認知症カフェ（介護保険事業）

- 委 市内の認知症カフェは4件と少ないが、現状と支援内容は。
- 市 現在、市内開設は4件であるが、一部の民生委員・児童委員による試験的な取組や、認知症サポーター養成講座受講者で結成したボランティア団体から、将来的に認知症カフェの立ち上げ支援を始めたい旨の声があるため、今後、開設件数の増加を期待している。市としてはカフェ開設時に上限3万円以内で備品や広報用印刷物等の現物支給による支援を行っている。

## 企業会計

### 外来患者数の動向（市民病院事業）

- 委 「断らない救急」を掲げ救急の受け入れ率は上昇しているが、病床稼働率は70%以下で外来患者数は減少している。要因と対策は。
- 市 病床稼働率は、令和5年度66.5%、令和6年度69.9%、直近の令和7年8月には約75%まで上昇しており、脳神経外科医不足の解消によって救急外来の断り率も低い水準で推移している。救急外来の受け入れ、市内及び近隣医療機関からの紹介患者の増、コスト削減の3本柱により、経営改善をさらに進めていきたい。

### マンホールトイレの整備（下水道事業）

- 委 令和6年度における整備内容と今後の整備目標は。
- 市 令和6年度末までに市民センター、総合福祉保健センター等の市内公共施設10カ所で整備が完了し、今後は小学校などを対象に順次整備を進める予定である。また、地域防災計画では、指定避難所へのマンホールトイレ設置が定められており、すべての避難所での整備を目標にしている。